

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年1月14日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自 2020年9月1日 至 2020年11月30日）
【会社名】	株式会社 I G ポート
【英訳名】	IG Port, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 光久
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号
【電話番号】	0422 - 53 - 0257
【事務連絡者氏名】	管理担当執行役員 栗本 典博
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号
【電話番号】	0422 - 53 - 0257
【事務連絡者氏名】	管理担当執行役員 栗本 典博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期連結 累計期間	第32期 第2四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自2019年6月1日 至2019年11月30日	自2020年6月1日 至2020年11月30日	自2019年6月1日 至2020年5月31日
売上高 (千円)	4,367,196	5,141,289	9,062,984
経常利益 (千円)	313,179	785,109	222,861
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損 失 (千円)	178,522	574,371	22,811
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	192,326	588,498	881
純資産額 (千円)	5,176,046	5,931,051	4,962,631
総資産額 (千円)	10,697,555	12,337,277	11,150,206
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり当期純損失 (円)	36.38	116.39	4.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.1	45.5	44.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	774,117	2,107,074	1,732,950
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	362,149	781,670	1,509,246
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	62,905	119,862	80,567
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,833,143	5,068,788	3,629,582

回次	第31期 第2四半期連結 会計期間	第32期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年9月1日 至2019年11月30日	自2020年9月1日 至2020年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	17.82	120.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失については、算定上の基礎となる期中株式数から控除する自己株式数に、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託口が所有する当社株式を含めております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第31期第2四半期連結累計期間及び第32期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第31期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

（映像制作事業）

主要な関係会社における異動はありません。

（出版事業）

主要な関係会社における異動はありません。

（著作権事業）

2020年8月に新たに出資した「Great Pretenders」製作委員会を連結子会社としております。

（その他）

主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言解除後、経済活動は徐々に緩和され、緩やかな回復の兆しが見られたものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大もあり、先行きが不透明な状況にあります。

このような事業環境のもと、当社グループはアニメーション作品の企画・制作を行う映像制作事業、コミック雑誌等の企画、製造、販売及び電子コミックスの配信を行う出版事業、作品の二次利用による印税・収益分配金等を得る著作権事業に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,141,289千円(前年同期比17.7%増)、経常利益は785,109千円(前年同期比150.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は574,371千円(前年同期比221.7%増)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

映像制作事業

映像制作事業におきましては、劇場用アニメーション「Fate/Grand Order -神聖円卓領域キャメロット- 前編」「劇場版BEM～BECOME HUMAN」、テレビ用アニメーション「NOBLESSE-ノブレス-」「MARS RED」「GREAT PRETENDER」等、その他C用・ゲーム用・遊技機用のアニメーションを制作しました。

映像制作事業では、引き続きCG制作費や外注費の高騰、制作期間の長期化により厳しい状況が続いていますが、納品しました一部の作品について改善がみられました。

以上により、当事業の売上高は2,858,793千円(前年同期比0.5%減)、営業利益は210,891千円(前年同期比22.0%増)となりました。

出版事業

出版事業におきましては、月刊誌「コミックガーデン」、コミックス「魔法使いの嫁 14巻」「リンカーネーションの花弁 12巻」「転生貴族の異世界冒険録 5巻」等、定期月刊誌6点、並びに新刊コミックス・書籍54点を刊行しました。

また、既刊コミックスの「リンカーネーションの花弁」「転生貴族の異世界冒険録」は、特に販売好調でありました。書店向け出版売上は前年同期並みとなりましたが、電子書籍売上は新型コロナウイルス感染拡大による巣ごもり需要の影響もあり好調に推移しています。

以上により、当事業の売上高は919,499千円(前年同期比33.3%増)、営業利益は159,751千円(前年同期比151.8%増)となりました。

著作権事業

著作権事業におきましては、「GREAT PRETENDER」「攻殻機動隊」「進撃の巨人」「ハイキュー!!」等のシリーズタイトルを中心に、二次利用による収益分配を計上しました。

大型作品の公開や放映などにより、前年同期と比較し映像マスター及びコンテンツ資産の減価償却費が増加しました。

以上により、当事業の売上高は1,244,725千円(前年同期比81.5%増)、営業利益は459,564千円(前年同期比192.7%増)となりました。

その他事業

その他事業におきましては、雑誌のイラスト描きやキャラクターの商品販売、スマートフォン向けアプリ等により、当事業の売上高は118,270千円(前年同期比0.4%増)、営業損失は6,846千円(前年同期は24,849千円の営業損失)となりました。

財政状態は次のとおりであります。

資産

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,187,070千円増加して12,337,277千円となりました。主な要因は現金及び預金が1,439,205千円、コンテンツ資産が283,487千円増加し、一方、仕掛品が260,415千円、映像マスターが87,550千円減少したことによるものであります。

負債

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ218,651千円増加して6,406,226千円となりました。主な要因は前受金が273,319千円増加し、一方、株式給付引当金が62,292千円、受注損失引当金が56,358千円減少したことによるものであります。

純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ968,419千円増加して5,931,051千円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が549,095千円、非支配株主持分が297,851千円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ1,439,205千円増加し、5,068,788千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、2,107,074千円(前年同期は774,117千円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が775,405千円、減価償却費が469,716千円、たな卸資産の減少が279,787千円、前受金の増加が273,319千円、一方、法人税等の支払が168,829千円、株式給付引当金の減少が62,292千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、781,670千円(前年同期は362,149千円の減少)となりました。これは主に、コンテンツ資産等の無形固定資産の取得による支出が492,658千円、映像マスター等の有形固定資産の取得による支出が289,016千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、119,862千円(前年同期は62,905千円の減少)となりました。これは主に、非支配株主からの払込みによる収入が150,000千円、配当金の支払額が24,893千円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年1月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,055,400	5,055,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	5,055,400	5,055,400		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年9月1日～ 2020年11月30日	-	5,055,400	-	781,500	-	1,952,715

(5) 【大株主の状況】

2020年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
石川 光久	東京都港区	974,300	19.3
株式会社電通グループ	東京都港区東新橋1-8-1	498,000	9.9
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	498,000	9.9
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	100 KINGSTREET WEST SUITE 3500 POBOX23 TORONTO ONTARIO M5X1A9 CANADA (東京都港区港南2-15-1 品川インター シティA棟)	285,200	5.6
株式会社NTTぷらら	東京都豊島区東池袋3-1-1	252,000	5.0
佐藤 徹	埼玉県所沢市	145,100	2.9
保坂 嘉弘	東京都八王子市	132,600	2.6
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	126,500	2.5
株式会社日本カストディ銀行(信 託口9)	東京都中央区晴海1-8-12	121,300	2.4
株式会社日本カストディ銀行(信 託E口)	東京都中央区晴海1-8-12	108,900	2.2
計	-	3,141,900	62.2

(注) ㈱日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式108,900株は、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」の導入によるものです。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,053,100	50,531	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	5,055,400	-	-
総株主の議決権	-	50,531	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として㈱日本カストディ銀行が保有している当社株式108,900株を含めて表示しております。

【自己株式等】

2020年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
株式会社 I G ポート	東京都武蔵野市中町二丁目 1番9号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 上記のほか、連結財務諸表において自己株式として認識している株式が108,900株あります。これは、前記「発行済株式」に記載の(株)日本カストディ銀行が保有している株式であり、会計処理上、当社と信託口は一体であると認識し、信託口が所有する株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年6月1日から2020年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,639,698	5,078,904
受取手形及び売掛金	1,196,800	1,183,759
商品及び製品	125,564	105,406
仕掛品	3,254,123	2,993,708
貯蔵品	7,748	8,534
前渡金	20,922	38,102
その他	204,251	67,583
貸倒引当金	514	334
流動資産合計	8,448,595	9,475,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	435,773	422,912
土地	658,162	658,162
映像マスター(純額)	296,226	208,675
その他(純額)	92,083	86,628
有形固定資産合計	1,482,245	1,376,377
無形固定資産		
コンテンツ資産	701,850	985,338
その他	38,353	34,823
無形固定資産合計	740,204	1,020,161
投資その他の資産		
投資有価証券	172,701	171,011
その他	331,028	318,630
貸倒引当金	24,568	24,568
投資その他の資産合計	479,161	465,074
固定資産合計	2,701,611	2,861,614
資産合計	11,150,206	12,337,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	562,177	598,502
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払金	626,948	644,370
未払法人税等	151,648	145,242
前受金	3,346,283	3,619,602
預り金	503,057	459,610
賞与引当金	-	1,249
役員賞与引当金	37,418	2,755
返品調整引当金	69,463	50,893
受注損失引当金	163,993	107,634
株式給付引当金	62,292	-
その他	234,737	348,029
流動負債合計	5,958,017	6,177,892
固定負債		
退職給付に係る負債	70,920	69,973
役員退職慰労引当金	56,672	61,317
その他	101,965	97,043
固定負債合計	229,557	228,334
負債合計	6,187,575	6,406,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	781,500	781,500
資本剰余金	2,132,016	2,186,440
利益剰余金	2,292,414	2,841,509
自己株式	258,462	189,732
株主資本合計	4,947,469	5,619,718
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,799	4,479
その他の包括利益累計額合計	2,799	4,479
非支配株主持分	17,960	315,812
純資産合計	4,962,631	5,931,051
負債純資産合計	11,150,206	12,337,277

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 6 月 1 日 至 2019年 11 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 6 月 1 日 至 2020年 11 月 30 日)
売上高	4,367,196	5,141,289
売上原価	3,523,474	3,758,089
売上総利益	843,722	1,383,200
返品調整引当金戻入額	2,430	18,570
差引売上総利益	846,152	1,401,770
販売費及び一般管理費	530,539	637,135
営業利益	315,613	764,634
営業外収益		
受取利息	476	712
受取賃貸料	11,746	9,614
補助金収入	-	24,128
その他	682	712
営業外収益合計	12,905	35,168
営業外費用		
支払利息	457	352
為替差損	102	7
賃貸収入原価	8,755	8,193
知的財産関連費用	4,479	4,354
その他	1,544	1,784
営業外費用合計	15,338	14,692
経常利益	313,179	785,109
特別損失		
減損損失	50,975	9,704
特別損失合計	50,975	9,704
税金等調整前四半期純利益	262,204	775,405
法人税、住民税及び事業税	70,427	169,445
法人税等調整額	2,675	15,780
法人税等合計	67,751	185,225
四半期純利益	194,452	590,179
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,930	15,807
親会社株主に帰属する四半期純利益	178,522	574,371

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益	194,452	590,179
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,126	1,680
その他の包括利益合計	2,126	1,680
四半期包括利益	192,326	588,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	176,396	572,690
非支配株主に係る四半期包括利益	15,930	15,807

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	262,204	775,405
減価償却費	363,853	469,716
減損損失	50,975	9,704
長期前払費用償却額	1,321	810
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,979	180
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,430	18,570
受注損失引当金の増減額(は減少)	145,764	56,358
賞与引当金の増減額(は減少)	-	1,249
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,379	34,662
株式給付引当金の増減額(は減少)	696	62,292
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,612	946
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,147	4,644
受取利息及び受取配当金	476	712
補助金収入	-	24,128
為替差損益(は益)	102	7
支払利息	457	352
売上債権の増減額(は増加)	76,602	13,011
たな卸資産の増減額(は増加)	484,830	279,787
立替金の増減額(は増加)	21,371	103,411
仕入債務の増減額(は減少)	129,361	36,524
未払金の増減額(は減少)	148,200	149,686
預り金の増減額(は減少)	31,392	41,490
前受金の増減額(は減少)	259,860	273,319
前受収益の増減額(は減少)	57	719
前渡金の増減額(は増加)	32,400	17,268
未収消費税等の増減額(は増加)	33,599	27,866
未払消費税等の増減額(は減少)	37,581	47,890
その他	73,859	313,913
小計	764,382	2,251,413
利息及び配当金の受取額	476	712
利息の支払額	438	350
補助金の受取額	-	24,128
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	9,696	168,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	774,117	2,107,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	25,000	-
有形固定資産の取得による支出	307,248	289,016
無形固定資産の取得による支出	17,881	492,658
出資金の払込による支出	9,900	-
保険積立金の積立による支出	1,658	1,658
差入保証金の差入による支出	500	20
その他	40	1,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	362,149	781,670

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	34,160	-
配当金の支払額	25,036	24,893
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,708	5,243
非支配株主からの払込みによる収入	-	150,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,905	119,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,041	6,060
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	346,021	1,439,205
現金及び現金同等物の期首残高	3,487,122	3,629,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,833,143	5,068,788

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、「魔法使いの嫁」製作委員会は重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。また、新たに出資した「Great Pretenders」製作委員会を連結範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、「銀河英雄伝説」「甲鉄城のカバネリ海門決戦」「攻殻機動隊 SAC_2045」の製作委員会3社は、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

また、当第2四半期連結会計期間より、新たに出資した「シネマラボ」製作委員会を持分法の適用範囲に含めています。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについては、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)において、緊急事態宣言が2020年5月に解除されてから6月以降緩やかに回復基調に進むものと仮定しておりましたが、緊急事態宣言が再び首都圏で発出された現状を鑑み、当該感染症拡大に伴う影響は2021年5月期末まで一定期間にわたって及ぶものと仮定して、受注損失引当金等の会計上の見積りを行っております。

なお、当社グループは、四半期連結財務諸表作成時点で入手可能な情報に基づいて会計上の見積りを行っておりますが、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、当連結会計年度の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 6 月 1 日 至 2019年 11 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 6 月 1 日 至 2020年 11 月 30 日)
役員報酬	78,577千円	81,676千円
給与手当	95,787	109,557
広告宣伝費	166,749	225,176
役員退職慰労引当金繰入額	2,147	4,644
役員賞与引当金繰入額	2,262	2,755

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 6 月 1 日 至 2019年 11 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 6 月 1 日 至 2020年 11 月 30 日)
現金及び預金勘定	3,843,259千円	5,078,904千円
預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金	10,115	10,116
現金及び現金同等物	3,833,143	5,068,788

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 6 月 1 日 至 2019年 11 月 30 日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 8 月 27 日 定時株主総会	普通株式	25,276	5	2019年 5 月 31 日	2019年 8 月 28 日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入において設立した(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金742千円を含めて記載しております。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 6 月 1 日 至 2020年 11 月 30 日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年 8 月 28 日 定時株主総会	普通株式	25,276	5	2020年 5 月 31 日	2020年 8 月 31 日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入において設立した(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金742千円を含めて記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,873,756	689,829	685,804	4,249,389	117,807	4,367,196
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,873,756	689,829	685,804	4,249,389	117,807	4,367,196
セグメント利益又はセグメント損失()	172,797	63,441	156,984	393,223	24,849	368,374

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	393,223
「その他」の区分の利益	24,849
全社費用(注)	52,761
四半期連結損益計算書の営業利益	315,613

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、「映像制作事業」に係る減損損失50,975千円を計上しておりません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2020年 6 月 1 日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作事業	出版事業	版權事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,858,793	919,499	1,244,725	5,023,018	118,270	5,141,289
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,858,793	919,499	1,244,725	5,023,018	118,270	5,141,289
セグメント利益又はセグメント損失()	210,891	159,751	459,564	830,207	6,846	823,360

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	830,207
「その他」の区分の利益	6,846
全社費用(注)	58,726
四半期連結損益計算書の営業利益	764,634

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産にかかる重要な減損損失)

当第 2 四半期連結累計期間において、「映像制作事業」に係る減損損失9,704千円を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	36円38銭	116円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	178,522	574,371
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	178,522	574,371
普通株式の期中平均株式数(株)	4,906,890	4,935,057

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託口が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 1月13日

株式会社 I G ポート
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 英俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 康二 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I G ポートの2020年6月1日から2021年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年6月1日から2020年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I G ポート及び連結子会社の2020年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。